

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第142期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	S P K株式会社
【英訳名】	S P K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 轟 富和
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目5番4号
【電話番号】	06(6454)2571
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 中田 陽市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期連結 累計期間	第142期 第3四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	24,206,078	24,690,158	32,605,786
経常利益(千円)	919,139	1,007,832	1,340,571
四半期(当期)純利益(千円)	501,183	616,036	751,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	479,782	608,530	751,115
純資産額(千円)	10,765,240	11,362,834	11,036,572
総資産額(千円)	15,943,521	16,040,125	15,990,289
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	94.76	117.88	142.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	70.8	69.0

回次	第141期 第3四半期連結 会計期間	第142期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.92	41.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、第2四半期に引き続きマイナス成長となりました。長引く円高基調のもと、中国との関係悪化や欧州の財政危機により更に輸出が減少したことが影響しました。景気減速に政治の混迷が拍車をかけ国内経済は一段と後退局面に入りました。

このような事業環境のもと、売上高は246億90百万円（前年同期比2.0%増）、利益面では、営業利益9億52百万円（同7.4%増）、経常利益10億7百万円（同9.6%増）、四半期純利益6億16百万円（同22.9%増）となり、厳しい環境が続く中で国内営業本部が健闘し、前年実績を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （国内営業本部）

国内営業本部においては、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めてきました。その結果、売上高は136億5百万円となり、前年同期比5.1%の増収となりました。

#### （海外営業本部）

海外営業本部は、中東アフリカ、北米向け売上が順調に推移しましたが、欧州、アジア、中南米向け売上が伸び悩みました。その結果、売上高は85億円となり、前年同期比1.3%の減収となりました。

#### （工機営業本部）

工機営業本部は、主要取引先である産機・建機輸出メーカーの中国、欧州向け製品輸出の減少に伴い、部品納入が減少しました。その結果、売上高は25億84百万円となり、前年同期比2.4%の減収となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は160億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は144億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億37百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1億57百万円、および受取手形及び売掛金が1億27百万円減少しましたが、商品が4億23百万円増加したことによるものです。

固定資産は15億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債は40億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億58百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が2億15百万円減少したことによるものです。

固定負債は6億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の減少となりました。

純資産合計は113億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億26百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は70.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「持続する収益力」の維持・強化

- ・当社グループの最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）であると捉え、4.5%を目標にします（前期は3.9%で

す）。その目標達成と「持続する収益力」の維持・強化のため、営業利益率の向上と健全なバランスシートの維持に努めております。

- ・SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めております。
- ・ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・社員全員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ・あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

「高配当」を持続させる

- ・当社の企業目的は「豊かに持続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的な視野に立って配当政策を実施しております。
- ・「増配の継続」を目標に経営にあたっております。前期（2011年度）末配当は1円増配して、27円配当を実施しました。通期では2円増配の53円配当です。
- ・中間配当については、平成24年10月22日の取締役会において1円増配の27円配当を決議し、平成24年12月3日に支払いを開始しました。期末配当も1円増配し、通期では2円増配の55円配当を予定しております。これが実現しますと、15期連続の増配となります。なお、配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。過去の増配実績は以下のとおりです。

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
配当（円）	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53

経営の先進性の追求

- ・コーポレート・ガバナンスにどう立ち向かうかを常に考えながら経営にあたっております。
- ・取締役の任期を1年とすると共に、既に役員退職慰労金制度を廃止し、緊張感を持って職務にあたっております。
- ・監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令順守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,296,900	5,296,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,296,900	5,296,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,296,900	-	898,591	-	961,044

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 70,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,222,500	52,225	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	5,296,900	-	-
総株式の議決権	-	52,225	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
S P K 株式会社	大阪市福島区福島 五丁目5番4号	70,700	-	70,700	1.33
計	-	70,700	-	70,700	1.33

当第2四半期末現在（平成24年9月30日現在）の自己株式数・・・70,789株

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,329,419	3,171,869
受取手形及び売掛金	2 7,282,951	2 7,155,794
商品	2,693,659	3,117,482
繰延税金資産	126,637	85,426
関係会社短期貸付金	3,221	13,411
その他	927,845	954,566
貸倒引当金	28,156	25,591
流動資産合計	14,335,577	14,472,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	217,659	221,568
機械装置及び運搬具(純額)	5,435	10,394
土地	667,967	614,467
リース資産(純額)	25,680	19,039
その他(純額)	46,125	36,009
有形固定資産合計	962,867	901,480
無形固定資産		
ソフトウェア	7,343	4,431
リース資産	145,040	139,429
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	162,512	153,989
投資その他の資産		
投資有価証券	282,992	263,625
繰延税金資産	114,804	116,631
その他	166,395	162,834
貸倒引当金	34,860	31,396
投資その他の資産合計	529,332	511,695
固定資産合計	1,654,712	1,567,165
資産合計	15,990,289	16,040,125



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,964,991	3,001,992
短期借入金	277,914	194,795
未払法人税等	327,096	111,341
賞与引当金	-	84,133
その他	713,256	632,035
流動負債合計	4,283,259	4,024,298
固定負債		
退職給付引当金	463,834	450,786
長期預り保証金	64,520	79,312
長期未払金	16,364	15,415
その他	125,739	107,477
固定負債合計	670,458	652,992
負債合計	4,953,717	4,677,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	9,180,546	9,514,372
自己株式	90,949	91,006
株主資本合計	10,949,232	11,283,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,720	83,336
繰延ヘッジ損益	1,269	1,950
為替換算調整勘定	9,650	5,452
その他の包括利益累計額合計	87,339	79,833
純資産合計	11,036,572	11,362,834
負債純資産合計	15,990,289	16,040,125

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,206,078	24,690,158
売上原価	20,775,261	21,092,503
売上総利益	3,430,816	3,597,655
販売費及び一般管理費	2,543,932	2,645,378
営業利益	886,884	952,276
営業外収益		
受取利息	1,719	1,739
受取配当金	3,912	3,855
仕入割引	79,058	78,155
為替差益	-	13,073
その他	17,119	18,651
営業外収益合計	101,809	115,475
営業外費用		
支払利息	3,837	3,349
売上割引	52,690	54,711
為替差損	11,213	-
その他	1,814	1,858
営業外費用合計	69,554	59,919
経常利益	919,139	1,007,832
特別利益		
固定資産売却益	150	553
投資有価証券売却益	6,900	-
特別利益合計	7,050	553
特別損失		
固定資産除売却損	209	4,119
災害による損失	982	-
その他	159	-
特別損失合計	1,351	4,119
税金等調整前四半期純利益	924,838	1,004,266
法人税、住民税及び事業税	338,502	342,281
法人税等調整額	85,152	45,948
法人税等合計	423,654	388,229
少数株主損益調整前四半期純利益	501,183	616,036
四半期純利益	501,183	616,036

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,183	616,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,001	12,384
繰延ヘッジ損益	3,122	680
為替換算調整勘定	10,275	4,198
その他の包括利益合計	21,400	7,505
四半期包括利益	479,782	608,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,782	608,530
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(賞与引当金)

前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、四半期連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 15)に基づき、第1四半期連結会計期間より支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては支払確定額149,862千円を流動負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	183,322千円	139,292千円
受取手形裏書譲渡高	516,844	420,333

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	353,184千円	282,625千円
支払手形	89,605	67,889

3. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入及び取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
SPKヨーロッパB.V. (仕入債務)	10,477千円 (EUR94千)	SPKヨーロッパB.V. (仕入債務) 12,173千円 (EUR104千)
		SPKピークルプロダクツ 989千円 SDN.BHD(借入債務) (RM34千)
計	10,477千円	計 13,163千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	76,699千円	76,473千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末

後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	141,104	27	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末

後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,944,416	8,612,036	2,649,625	24,206,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38,970	-	38,970
計	12,944,416	8,651,006	2,649,625	24,245,048
セグメント利益	494,265	143,913	136,018	774,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	774,197
一般管理費の調整額(1)	31,581
全社営業外収益(2)	89,995
営業外費用の調整額(3)	23,364
四半期連結損益計算書の経常利益	919,139

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	13,605,074	8,500,307	2,584,776	24,690,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高		42,032	-	42,032
計	13,605,074	8,542,339	2,584,776	24,732,190
セグメント利益	554,708	168,992	119,719	843,421

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	843,421
一般管理費の調整額(1)	34,398
全社営業外収益(2)	91,418
営業外費用の調整額(3)	38,595
四半期連結損益計算書の経常利益	1,007,832

(1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	94円76銭	117円88銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	501,183	616,036
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	501,183	616,036
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,289	5,226

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、第142期事業年度 ( 平成24年 4 月 1 日から平成25年 3 月31日まで ) の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 141,104千円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 27円

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成24年12月 3 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

S P K株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS P K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S P K株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。